

1 市民参加と協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加と協働によるまちづくりの推進

① 協働によるまちづくりの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
1	地域振興室 (市民活動支援センター)	ボランティア団体やNPOの育成による市民活動の推進	講座や学習会を開催し、地域リーダーの育成と市民活動団体の設立、運営支援を行う。	・平成30年度実績の10%増 (平成30年度実績: 講座・学習会開催数15回、 参加者数569人、 活動団体数70団体、会員数2,408人)	・講座・学習会開催数 ・参加者数・会員数	・講座・学習会開催数7回、 ・参加者数139人、活動団体数66団体 会員数約2,000人	—
2	文化財課	市民との協働による文化財保護・活用活動の推進	市民(団体)との協働をはかり、文化財の保護と活用に対する市民意識を高める。	・協働事業数の増加 (平成30年度2事業→令和6年度4事業)	・活動事業数	・活動事業数 1事業 ①古文書を楽しむ会(自主学習サークル)の開催 ※現在古文書レスキュー研修会へも参加 ②はくい獅子舞保存活性化実行委員会と企画特別展の共同開催(R6能登半島地震により休止) ③ボランティアによる羽咋むかしがたり現在休止中であったが、震災により今年度も休止。	市民からの提案による企画事業であることから積極的な協力が得られるとともに、より一層文化財の保護と活用に対する意識を高めることが期待できる。
3	地域整備課	小公園管理の委託の推進	地域に身近な小公園の管理を地元町会に委託することにより、住民の要望に即した施設維持管理と利用者の増加を図る。	・委託数を年度で1箇所増 (平成30年度委託公園数:10公園 →令和6年度16公園)	・委託公園数	・委託公園数 10公園 委託数の増加は無かったが、住民の要望に即した施設維持管理と利用者の増加に努めた。町会に対して、管理委託を行ってもらえるよう依頼を行う。	10公園を町会に管理委託していることにより、住民の要望に即した施設維持管理と委託費用の抑制を行なっている。
4	地域振興室	市民提案型まちづくり支援事業の進展	市民団体等による自立・主体的な活動を支援し、持続可能なまちづくりに寄与する。	・事業数の増加(平成26~30年度16事業 →令和2~6年度25事業)	・助成終了後も継続する事業数	・累計 10事業 令和5年度、1次募集に8事業、2次募集に3事業(うち新規が5事業)計11事業の応募があり、10事業採択された。 新規採択された4事業(柴垣町まちづくり諮問委員会、石川アニマルサークル、ショータイム、まちなか移住者の会)	—

② SDGsの取組の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
5	地域振興室	SDGsの取組推進	地域(地区や事業所、教育機関等)が一体となって、地域経済や環境、社会を持続的に発展させる仕組みづくりを推進する。	・学習会等の開催(新規) 1回/年度	・SDGsを推進する企業への支援数	・1回実施 (羽咋中・邑知中、市内関連団体等)/年度 12月に住民自治活動報告会を開催。住民自治につながる先駆的な取り組みをしている地域団体の発表のほか、羽咋中、邑知中の生徒からまちづくりにつながる自主的な取り組みを発表。 ※羽咋中「空き家対策」、邑知中「獅子舞を全国へ発信」	—

③ 民間企業や大学との協働による施策展開

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
6	地域振興室	産官学の連携	企業や大学と連携し、企業等の知見を活用した新たな施策を展開する。	・企業・大学の知見を活用した新たな事業の実施 (平成26~30年度2件→令和2~6年度5件)	金大とNECの知見を活かした事業数	・累計5件(事業)/令和2年度~5年度 大学・民間企業と連携し、IoT機器を活用して高齢者を主とした市民の運転状況を調査して安全マップとして見える化し、県警の事故状況と組み合わせた結果を共同研究報告会で発表。なお、令和5年5月~データ連携基盤を一般公開し、さまざまなデータを市民が確認できる環境を整えた。	—

④審議会等への多様な人材の登用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
7	生涯学習課	審議会等における女性の登用推進	審議会等の委員の選任について、女性の登用を推進する。	・女性登用率の向上 (平成30年度24.5%→令和6年度30%)	・登用率	・令和5年度 24.8%	-
8	総務課 関係各課	審議会等への公募制度の活用	審議会等の委員の選任について、公募による委員の登用を推進する。	・公募委員のいる審議会等の増加 (平成30年度8機関→令和6年度10機関)	・公募委員の割合	・令和5年度 7機関 文化財保護審議委員においては、審問性が高いため、公募を行っていない。	審議会等への多様な人材の登用が図られた。

⑤パブリックコメント制度の活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
9	総務課	パブリックコメント制度の活用	基本的な施策の策定等について事前に案を公表し、広く市民に意見を求める制度(パブリックコメント制度)の活用を図り、市民参加によるまちづくりを進める。	・パブリックコメントの実施	・実施件数 ・意見件数	令和5年度 ・実施件数: 4件 ・意見件数: 9件	-

⑥男女共同参画社会の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
10	生涯学習課	男女共同参画社会の推進	男女が共に社会に参画し、あらゆる分野で一人ひとりがその能力を十分に発揮できるよう第5次「男女が共に輝くまちづくりプラン」を策定し、進行管理を行う。	・令和2年度に策定し、令和3年度から進行管理を行う		・令和3年度策定済 ・令和6年度に市民アンケート調査を行い、次期プラン策定に活かす。	進行管理を行い、男女共同参画推進委員会にて状況報告

⑦地域で支え合うまちづくりの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
11	地域包括ケア推進室	生活支援体制整備の推進	地域の住民による主体的な介護予防・日常生活支援体制の推進を図る。	・第2層生活支援協議体数 (平成30年度3地区→令和6年度11地区) ・月2回以上の通いの場数 (平成30年度19ヵ所→令和6年度30ヵ所)	・第2層の生活支援協議体数 ・住民主体の通いの場の数	・第2層生活支援協議体数 9地区 ・月2回以上の通いの場の数 24ヵ所	地域住民が地域の課題について主体的に考え、解決のために活動創出することで、介護予防・日常生活支援体制を促進できる。

⑧選挙への参加啓発

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
12	選挙管理委員会	明るい選挙への啓発推進	将来選挙権を持つ市内の小学校の児童に対し、模擬投票等を行うことで、選挙の仕組み、大切さを理解してもらい、政治や選挙への関心を高める。	・模擬投票の開催 1回/年度		3回開催 ・令和5年7月18日(火)羽咋工業高校2年生73名 ・令和5年11月24日(金)羽松高校生全学年24名 ・令和5年12月12日(火)羽咋中学校3年生104名	将来の有権者である生徒が選挙の意義や重要性などについて学習し、政治や選挙に対する興味関心を高めた。

(2)魅力あるまちづくりの推進

①交流・関係人口の拡大

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
13	商工観光課	観光ボランティアガイド団体の拡大	観光ボランティアガイド団体の自立支援と拡大を推進し、本市を訪れる観光客等へのサービス向上を推進する。	・年間案内回数 (平成30年度223回→令和6年度250回) ・会員数 (平成30年度実績10人→令和6年度12人)	・観光ボランティア会員数 ・観光客案内回数	・観光ボランティア会員数(11人)ガイド先進地への視察研修 ・観光客年間案内回数(令和2年度 37回、令和3年度 39回、令和4年度 58回、令和5年度 95回)	観光客案内人数 (令和2年度 872人、令和3年度 777人、令和4年度 1100人、令和5年度 1270人)
14	商工観光課	交流人口等の拡大	民間との連携により、羽咋の魅力を発信することで観光、交流などの関係人口の拡大を図る。	・共同企画イベント参加者数を令和6年度までに累計50,000人(新規) ・連携した新規事業数を令和6年度までに累計50件(新規)	・共同企画イベント実施 ・連携した新規事業実施	・共同企画イベント参加者数 (令和3年度5,025人、令和4年度18,036人、令和5年度19,499人) ・連携した新規事業数 (令和3年度0件、令和4年度2件、令和5年度5件)	共同企画イベント参加者数 19,499人 SSTR 11,769人 eスポーツフェスタ 0人(中止) 自衛隊砂像イベント 7,330人 BBQイベント 200人 羽咋まつりサイドイベント 200人

②インバウンドへの対応

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
15	商工観光課	インバウンドへの対応	多言語版観光サインや観光パンフレットの充実を図るとともに、長期・短期に関わらず外国人の受け入れ体制を充実させる。	・多言語版観光サインを令和6年度までに25カ所設置(新規) ・多言語観光パンフレットの作成	・多言語版観光サイン設置数	平成31年度:シンボルサイン更新 令和元年度:誘導サイン設置 令和2年度:多言語観光パンフレット作成 令和3、4、5年度:実績なし	シンボルサイン 8件 誘導サイン 4件 多言語観光パンフレット 2,500部

③地域ブランドの拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
16	農林水産課	6次産業の振興	農山漁村の所得増と地域の活性化を図るため、6次産業(農畜産物、水産物の生産だけでなく、加工、流通、販売)の振興を図る。	・神子の里の売り上げ額 (平成30年度73,858千円 →令和6年度100,000千円)	・直売所の売上額 ・《参考》市の農業所得額	・令和5年度売上額 104,249千円 新規加工品の開発・販売	設備の更新や新たな加工品の開発・販売を行い、地域の拠点として施設の機能向上を図り、地域農業の持続可能な体制を強化した。
17	農林水産課	自然栽培の普及	自然栽培を中心とした農業の成長産業化を図るため、自然栽培農家の経営支援及び人材育成等を行い、自然栽培の生産・普及を促進する。	・自然栽培生産量(自然栽培米) (平成30年度30t→令和6年度50t)	H30年度 自然栽培米生産量38t	・令和5年度自然栽培米収穫量 49t 自然栽培マニュアルの送付(41件) 台湾への自然栽培PR推進事業 道の駅での自然栽培PR推進事業	自然栽培や就農支援についての情報発信を行い、就農希望の人たちに対してPRを行うことができた。
18	農林水産課	ジビエの特産化の推進	ジビエ特産化と「のとしし団」の自立化にむけ、有害鳥獣(イノシシ等)を活用した商品の開発・流通促進を図る。	・ジビエ商品販売額 (平成30年度24,000千円 →令和6年度35,000千円)	H30年度 販売額2,400千円	・令和5年度販売額:5,755千円	能登地区では珠洲市以外で豚熱感染が確認されている状況の中、東京と金沢での商談会に参加して販路拡大に努めた結果、コロナが終息してはいるが飲食店からの注文も少し伸びている。
19	農林水産課	スマート農業による省力化と生産性の向上	作業の省力化や生産性の向上を図るため、IoT等の先進技術を導入した農家を育成する。	・IoT等の先進技術導入農家数 (平成30年度1件→令和6年度6件)	H30年度 1農家	・令和5年度導入農家 0件(R5 JA貸出件数4件) 雑草種子発芽を抑制する「アイガモロボ」の実証実験の実施、導入 反収向上の取組についてJA、部会と協議・検討を行った 大規模農業者による収量コンパインの実証実験	アイガモロボについては、ほ場の均平性などにより効果に差があったが、雑草の抑制効果が確認できた。 JAはくいが国庫補助を活用し、アイガモロボを5台導入した。今後は普及推進のため部会員への貸し出しを行う。
20	農林水産課	遊休農地の有効活用	農地中間管理事業を活用し、農地を確実に農業生産規模拡大農家に賃借できるよう、遊休農地の再生利用を図る。	・現遊休農地の減少 (平成30年度15.8ha→令和6年度13.8ha)	遊休農地の減少面積	・遊休農地面積21.1ha 市内農地の利用状況調査(現地調査、意向調査)	林地周辺の農地で増加したが、パトロールや担い手へのマッチングにより拡大防止に努めた。

④空き家の利活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
21	地域振興室	空き家情報バンクの活用	人口減少に伴い、増え続ける空き家の適正管理と移住希望者へのマッチングを行う。	・空き家バンク登録物件入居の移住者数の維持 (平成30年度21件)	・累計の空き家登録物件入居の定住者数	・75人(累計)/令和2年度～5年度 空き家情報バンクに登録されている良質な空き家が不足する中、町会経由で紹介のあった空き家に係る奨励金を拡充。併せて、移住者が住みやすい環境をつくるため、売却だけでなく賃貸としての空き家登録も促していく。	—
22	地域整備課	空き家リフォーム助成制度の活用	市内に点在する空き家のリフォーム助成を行うなどして空き家の活用を図る。	・助成制度の活用 (平成30年度11件→令和6年度15件)		移住相談窓口との連携による制度の周知 (助成制度の活用件数・移住者数) 令和元年度 20件・43人 令和2年度 7件・17人 令和3年度 8件・17人 令和4年度 9件・20人 令和5年度 14件・32人 ※参考 平成30年度11件・16人	助成制度の活用件数は前年比5件増、移住者数12人増であり、継続的に空き家が有効活用されている。

⑤Uターン・Iターンの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
23	地域振興室 商工観光課	課題解決型インターンシップ受け入れの推進	大都市圏の学生を中心に課題解決型インターンシップなどの受け入れ数を増加させ、関係人口拡大を図る。	・課題解決型インターンシップによる学生の受け入れ数(平成30年度3人→令和6年度6人)		・令和5年度1人 能登千里浜レストハウスで大学生インターンシップ生1名を継続して受入。イベントの企画やプロモーションを実施し、同施設の認知度・好感度向上に貢献した。さらに、広域的な移住者交流会も開催し、移住者の呼び込みや他自治体との連携強化にもつながった。施設2階コワーキングベース千里浜(テレワーク施設)の専用ラインも開設し、情報発信の強化と利用者との継続的なつながりにつなげている。	—

⑥企業誘致の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
24	商工観光課	起業家支援事業	起業家が開業する際の経費の一部を助成し、市内商店街を活性化させる。	・起業家支援数の増加※補助金額の増額及び指定エリアの拡大 (平成26～30年度14人→令和2～6年度30人)	※補助金額の増額及び指定エリアの拡大	・起業家支援数 31件	起業家支援数 23件 第二創業支援件数 8件
25	商工観光課	企業誘致の推進	税収の増加、人口の増加を図るため、積極的に企業誘致を進める。	・新規企業誘致数 (平成26～30年度5社→令和2～6年度5社) ・誘致企業の地元採用者数 (平成30年度20人を維持)	・誘致企業件数 ・当該企業からの税収 ・投資的効果額 ・助成金推移 ・地元採用者数	令和2年度:1件 地元採用6人 令和3年度:企業誘致なし 令和4年度:1件 地元採用3人 令和5年度:1件 地元採用なし	投下固定資産額 243,000,000円

(3)地域の防災力の強化

①自主防災組織の強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
26	環境安全課	自主防災組織の設立	地域における防災力向上のため、自主防災組織を設立する。	・自主防災組織の増加 (平成30年度32組織→令和6年度50組織)	・自主防災組織設立数	未組織の町会へ説明。 令和5年度に1組織が結成され、41組織となる。	H30年度32組織→R5年度41組織 9組織の設立につながった。 引き続き、組織の結成を促していく。
27	環境安全課	防災士の育成	地域における防災力向上のため、地域の防災組織において、指導的役割を担える人材を増やす。	・防災士(H30年度152人→R6年度300人) ・女性防災士(H30年度32人→R6年度50人)	・防災士配備率	町会、福祉施設等に案内。 令和5年度 防災士数279人。内女性81人。	防災士(H30年度152人→R5年度末279人) 127人を育成した。 女性防災士(H30年度32人→R5年度末81人) 目標値を上回り49人を育成した。

②災害時の対応力の強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
28	環境安全課	災害時一次避難所等施設利用に関する協定締結	災害時一次避難所等施設利用に関する協定締結数を増やし、安全安心の確保に努める。	・協定締結数の増加 (平成30年度2施設 →令和6年度までに4施設追加)	・協定数	平成30年度 2施設(道の駅・セミナー会館コスト) 令和元年度 1施設(榊志水) 令和3年度 2施設(ニッサン、ネットヨタ) 令和4年度 1施設(トヨペット) 令和5年度 0施設	協定に伴い6施設が追加となり、災害対策の強化につながっている。 引き続き、災害対策の強化に取り組んでいく。
29	環境安全課	災害用備蓄品及び防災資機材の充実	地域における防災力向上のため、災害用備蓄品及び防災資機材を年次的に整備する。	・備蓄食料:備蓄率100%を継続(平成30年度107%) ※最大避難想定者数5,947人×3日分を備蓄。幼児、高齢者、アレルギー対応食を充実 ・資機材:R6年度までに地区備蓄率100%とする ※41か所の避難所中11地区(神子原含む)を対象とする ※11地区それぞれ、発電機1台、簡易トイレ2台、間仕切り(10区画)11セットとする ・広域避難所の備蓄率の向上	・備蓄率 ・備蓄数(地区単位) 備蓄数(広域避難所)	備蓄率100%を継続 ※最大避難想定者数5,947人×3日分 アレルギー対応食を充実 資機材11地区(発電機各1台配備)	備蓄品の定期更新を行うことで、適切に備蓄率を維持できた。

(4)情報公開の推進と個人情報・公益通報者の保護

①情報公開・情報提供の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
30	秘書課 総務課	行政情報発信の充実	市広報やホームページの充実を図るとともに、多様な情報媒体により積極的に市政の情報を提供する。	・SNS(フェイスブック等)の「いいね」件数 (平成30年度実績7,272件→令和6年度8,000件) ・HPアクセス数(PV数) (平成30年度137万件→令和6年度140万件)	・投稿について「いいね」の件数 ・HPアクセス数	・「いいね」の数 令和2年度:10,360件 令和3年度:5,638件 令和4年度:2,219件 令和5年度:1,765件 ・HPアクセス数 令和2年度:185万件 令和3年度:207万件 令和4年度:205万件 令和5年度:344万件	—
31	生涯学習課	講座等の開催	出前講座の内容を見直し、市民生活により親しみやすい内容に改め、市民に生涯学習を深める機会を提供する。	・講座開催回数、受講者数の平成30年度実績10%増 (平成30年度15回、493人 →令和6年度16回、542人)	・講座開催回数 ・受講者数 ※既存講座メニューに加え、定期講座を開催するなど、市民生活により親しみやすい内容とする。 ※新しい出前講座メニューの拡充(趣味教養分野など公民館事業と連携) ※学習機会の提供及び市政への参画や情報の発信	・講座開催回数 8回 ・受講者数 166人 公民館で開催している趣味教養分野の講座と共同企画・開催できないか再検討する。	利用する団体が固定化しており、講座回数及び受講者の数が減少した。

②公共データの積極的な公開

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
32	総務課	オープンデータの推進	民間企業や市民が利用しやすいよう、ホームページなどで公共データを公開する。	・オープンデータの公開項目を20項目まで増やす。(新規)	公開データ項目利用者数	令和2年度:15件 令和3年度:15件 令和4年度:15件 令和5年度:15件	—

③個人情報の保護の徹底

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
33	総務課	個人情報の適正管理と保護の推進	研修会等を通じて個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、職員の意識の高揚を図る。	・研修会等の開催 1回/年度	・当該研修参加者数	・令和5年度:0回開催	研修会は0回だが、改正個人情報保護法の概要等の動画を全職員に視聴可能とし改正内容を周知した。

④公益通報制度の確立

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
34	総務課	公益通報制度の適切な運用と行政運営の適正化	行政運営の適正化を図るため、公益通報制度を適切に運用する。	・研修会等の開催 1回/年度	・職員への制度の周知	・令和5年度:0回開催	—

2 市民サービスの向上

(1)窓口サービスの充実

①窓口サービスの市民満足度向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
35	市民窓口課	窓口アンケートの実施と市民満足度の向上	来庁者による窓口アンケート等を実施し、市民満足度の向上を図る。	・満足度指数4.0以上の維持 (平成30年度4.41)	・アンケート収集数 ・満足度	・アンケート収集数 令和5年度 120件 ・満足度指数4.38(5点満点) 全6項目すべてにおいて4点以上の評価	—

②窓口サービスの範囲拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
36	市民窓口課 総務課	窓口委託業務の拡充	窓口業務の委託範囲を広げ、更なる民間活力の拡大による効率的な行政サービス運営を目指す。	・窓口委託業務の広範囲化の推進 (5業務の拡大)	新たな委託業務数の追加	委託業務量を調整、委託内容の見直しを実施し、令和2年度から3業務、令和3年度から2業務に加えて、業務委託4期目となる令和5年1月から、水道の開閉栓受付、事業系ゴミ袋の販売など新たに12業務を拡充。 令和6年3月から開始された戸籍証明書の広域交付について試行及び指導を実施し、次年度4月中に委託業務に追加する予定。	—

③窓口サービスの利便性向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
37	市民窓口課	窓口サービスの利便性の向上	コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを利用して各種証明書の発行を行う。	・コンビニ交付利用件数 年間150件(新規)	コンビニ交付利用件数	・令和5年度 利用件数 4,043件 (令和4年度2,089件、令和3年度822件) ・窓口での交付件数 (戸籍謄抄本、附票、住民票、印鑑証明書) 令和4年度 13,438件 令和5年度 11,462件	—

④多様な納付方法による利便性の向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
38	関係各課	市税や公共料金のコンビニ納付等の検討・実施	市税や公共料金などについて、コンビニ納付など多様な納付方法を検討し、実施していくことで、納付に対する市民の利便性を向上する。	・コンビニ納付など、市民ニーズに応じた納付方法の実施	納付システムの新設	令和4年4月から納付システム導入 (令和4年度よりコンビニ・アプリ・クレジット等納付の実施) ※令和5年度より地方統一QRコードによる納付実施	市税のコンビニ納付等の納付件数割合 16.1% (口座振替を除く納付件数の割合では44.3%)

(2)全ての世代の生活の充実

①子育て世代への支援

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
39	こども課	効果的な保育サービス及び子育て支援策の充実	保育所未入所児童に対する子育て支援サービスの充実を図る。	・子育てサロン等延べ利用者数を令和6年度までに2%増 (平成30年度3,039組→令和6年度3,099組) ・児童センター未入所児利用者数 令和6年度1,000人(新規)	・子育てサロン等利用者数 ※子育てサロン等とは子育てサロン、子育て支援センター、児童センターを含む	・令和5年度子育てサロン利用数:2,034組 令和5年度子育て支援センター(こすもす保育園)利用数:468人(233組) ・令和5年度児童センター利用数: 1,887人(未就学児)	・子育てサロン利用者 令和4年度比:183組増 ・子育て支援センター利用者 令和4年度比:233人増 ・児童センター利用者 令和4年度比:962人増
40	学校教育課	学校支援員の配置	学校支援員等を適正に配置し、学校教育活動の充実を図る。	・学校支援員の適正な配置	・支援員配置校数 ・支援員配置人数	小学校17人、中学校3人 計20人を全校に支援を要する児童生徒人数に応じて配置	きめ細やかな教育の推進と児童生徒の教育力の向上につながっている
41	こども課	子育て支援策の充実	子育て包括支援センター相談機能等の充実を図る。	・子育て世帯が気軽に相談できる機能の充実 相談件数 令和6年度140件 (平成30年2月事業開始)	・子育て包括支援センター相談件数	令和5年度相談件数:771件(前年度比:646件増)	・令和5年度にこども課が新設された。 ・子育て包括支援センターの相談件数は、前年度比:646件増

②高齢者世代への支援

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
42	商工観光課	シルバー人材センター活動運営事業の活性化	高齢者の就業機会の確保のため、シルバー人材センターの事業内容を拡充し、会員数と就業率の増加を図るとともに、女性向けの事業も検討、推進していく。	・会員数、就業率の増加 (平成30年度会員数323人、就業率65.6% →令和6年度400人、90%)	・会員数(女性会員数) ・利用者数 (利用料収入額) ・活動事業数	受託事業(請負) 1,681件(契約)56,260千円 独自事業 1事業(販売)0千円 派遣事業 129件 34,892千円	会員数 237人 就業率 81.9% 施設利用数 13,995人 施設利用料金 1,992,840円
43	健康福祉課	健康寿命延伸	生活習慣病重症化予防に向けた各種事業の展開	・特定健診受診率の向上 (平成30年度52.9%→令和6年度60%)	法定報告値	令和4年度特定健診受診率:46.6%	特定健診受診率前年度比:0.9%減
44	農林水産課	買い物支援	高齢化、過疎化が進むなか、民間企業などと連携し、農産物及び加工品等の集配システムを構築する。その他、移送支援や通販支援、買い物ポスト設置など具体的に展開する。	・集配システムの構築などの買い物支援事業の実施		移動販売の利用件数:402件 見守・配食サービスを推進するため、HACCPに準じた安全衛生対策の手順書を作成、冷凍冷蔵・消毒等の設備更新、商品開発を行った。移動販売車での配達時には見守り活動を実施。キャッシュレス決済に対応した見守り配達用POSタブレットシステムの導入。	配食サービスはまだ成長段階であるが、徐々に地域に浸透している。今後、地域ニーズに応じたサービスの拡充やPRにより利用者の拡大に繋げ、周辺住民の生活向上を図る。
45	地域包括ケア推進室	買い物支援	人口減少、高齢化に伴い買い物に支障をきたす人の増加が予測されることから地域での出張販売を行い、買い物手段の確保を図る。	・買い物支援マルシェ開催地区 令和2～6年度5地区(新規)	買い物支援マルシェ開催地区数	令和5年度 買い物支援マルシェ開催地区 0地区	地域の買い物支援をはじめとした生活課題について庁内の関係部署や第2層生活支援協議体において協議することで、持続可能なまちづくりにつながる。 ・移動スーパー販売車が2カ所から来ている。

③悪質商法などへの対処

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
46	商工観光課	悪質商法などへの対処	悪質商法や詐欺などの手口、対処方法、相談窓口を紹介する啓発講座を実施し、被害の未然防止や救済を図る。	・講座:10回/年度 ・延べ受講者数:300人/年度 (平成26～30年度計16回、696人)	・講座開催回数 ・受講者数	・講座回数 令和4年度:13回 令和5年度:0回 ・人数 令和4年度:344人 令和5年度:0人 市HPや市広報、庁内の回覧版等で情報提供、啓発冊子の配布	市民との直接の対話による事業者手口の対処法の解説による被害未然防止

(3) 公共施設サービスの充実

① 公共施設サービスの充実、向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
47	地域整備課	公園施設の安全対策強化	公園内の事故防止と環境保全のため、定期的な点検を実施する。	・管理する全公園で年度2回の定期点検を実施	・点検回数 ・点検箇所数 ・不備等の発見箇所数	・点検回数(R01～法定点検1回・巡回1回) ・点検箇所数(遊具数) 54基 ・不備等の発見箇所数 16基	定期点検を実施した結果、不備の早期対応につながった。
48	生涯学習課	体育施設の利用促進	利用する各団体が集まって使用時間の配分協議を行う。 日直・当直、清掃管理の委託費縮減を行う。	・利用人数の増加 (平成30年度実績から5%増104,535人 →令和6年度109,761人) ・施設管理委託料の適正化	・利用人数 ・委託料	・令和5年度 利用人数 88,955人 ・委託料 19,023千円	—

(4) 地域交通の充実

① 地域交通の充実

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
49	地域包括ケア推進室	地域循環バスの効果的な運行	自動車中心社会における移動制約者の外出手段の支援として利便性の向上を図る。	・利用者/人口(率)の向上 (平成30年度130%→令和6年度140%)	・利用者/人口(率)	18,522/20,004=92.6% (令和5年度実利用者(有料者数)/令和5年4月1日人口) ※R6.1～3は能登半島地震のため利用料無料	令和5年度実績 地域循環バス運行委託料 35,230千円 延利用者数 29,148人 令和4年度との比較 地域循環バス運行委託料 1,700千円増 延利用者数 1,855人増
50	企画財政課	地域公共交通網形成計画の策定	公共交通を取り巻く環境の変化を踏まえ、市民、交通事業者および市の協働による地域公共交通網形成計画を策定し、地域の実情に即した持続可能な地域公共交通を実現する。	・令和3年度までに計画策定		令和2年度 協議会を4回実施 令和3年度 協議会を2回実施、AIデマンドタクシー実証実験10/1～翌3/31実施 令和4年3月 計画を策定し国へ提出	—

(5) 情報通信環境の整備

① 情報通信環境の整備

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
51	総務課 環境安全課	ICT(情報通信技術)環境の整備	観光客向けの利便性やサービス満足度の向上、や災害発生時の通信手段の確保等に資する通信環境を整備する。	・公衆無線LANを令和2年度に7施設で設置	・市内観光地、指定避難所に公衆無線LANを整備(設置状況)	指定避難所については24施設で設置。 羽咋市強靱化地域計画で目標としている24施設の設置を完了。 一部の市内観光地にも設置済み。	観光客の利便性の向上及び、災害発生時の通信手段の確保が図られた。

② 情報セキュリティの強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
52	総務課	情報セキュリティの強化	情報セキュリティについて、対策を強化するとともに、研修会等を通じて教育、啓発を行い、セキュリティの徹底を図る。	・職員のe-ラーニング研修受講率 全職員受講	【具体案】 ・迷惑メール対策 ・サイトアクセス制限 ・IT資産管理システム ・職員教育(研修)	令和2年度:186名参加 令和3年度:195名参加 令和4年度:203名参加 令和5年度:218名参加	—

3 効率的かつ効果的な行財政運営の推進

(1) 計画的、安定的な行財政運営の推進

① 目標管理型行財政システムの改善と定着

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
53	企画財政課 地域振興室	目標管理型行財政システムの改善定着	総合計画および総合戦略の進行管理、中期財政計画、予算編成を連動させ、課題解決に向けた政策推進会議の開催などPDCAサイクルによる目標管理型行財政システムを実行する。		・総合計画、総合戦略等の進行管理・効果検証の実施	総合戦略については、令和2年度からスタートした第2期総合戦略全80施策の進捗管理について外部有識者の審議も踏まえて行っている。なお、令和4年度に国がデジタル版総合戦略を策定したことに応じ、令和5年度に新戦略「輝く羽咋デジタル総合戦略」を策定。 令和4年度から総合計画および総合戦略の進捗状況を連動させた進行管理を行っている。デジタルの有効活用に基づく復興と新たなまちづくりに向けて、令和6年度からスタートする具体的な事業を整理した。	-

② 投資的事業の重点化、平準化の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
54	企画財政課	中期財政計画による計画的な財政運営	中期財政計画を総合計画、総合戦略、過疎地域自立促進計画、社会資本総合計画を連携させながら作成することにより、財源の根拠付けを明確にし、計画的な財政運営を行う。	・実質公債費比率 (平成30年度11.5%→令和6年度までに10%未満) (繰上償還の実施により、平成30年度までの既発債の元利償還額を令和6年度までに600,000千円削減する。) ・公共施設の改築や改修について、補助金など国からの支援策を活用し、市の実負担額の軽減を図る。	・有利な起債 ・過疎対策事業債発行額 ・社会資本整備総合交付金交付額(羽咋市策定分) ・総合計画進捗率	10月に中期財政計画を策定し、今後の新規・大型事業の把握や公債費の後年度負担状況を調査し、予算の平準化につなげた。 ・実質公債費比率 R4:6.9% ・将来負担比率 R4:- ・過疎対策事業債発行額 R5:1,367,900千円	繰上償還 R5:260,114千円

(2) スマート自治体の推進

① ICT活用による事務の効率化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
55	総務課 関係各課	Society5.0に対応した未来技術の導入	ICTの利活用によるAIやIoT、RPAなどデータ駆動型社会に対応した取組を推進する。	・ICT利活用事業 令和6年度までに5事業実施(新規)	IoTやAI、RPAの活用事例数	市が保有する監視カメラから得られる河川の状況やセンシングによって測定した積雪量のほか、国や県が保有する気象情報などを組み合わせることで、市民へ新たな情報として発信するデータ連携基盤を構築。令和5年度に市民公開済。	-
56	議会事務局	ICTを活用した事務の効率化	議員に向けた会議開催案内通知等の電子化。	・全議員に向けた年間の案内通知(定例会・各種議会関係会議のべ55回)をメールで通知する。	通知数	令和5年度から議員に向けた案内文書をLinWorksを利用し、103件送付。	案内文書のペーパーレス化の効果だけでなく、写真やPDFも送付可能のため、能登半島地震の際の安否確認や連絡手段などにも活用。
57	企画財政課	入札制度の改善	電子入札の導入	・令和2年度に実施		令和2年度目標達成 電子入札実施件数(年間入札実施件数) 令和2年度 実施11件(242件中) 令和3年度 実施190件(246件中) 令和4年度 実施185件(236件中) 令和5年度 実施171件(231件中)	-

② 自治体クラウドの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
58	総務課 関係各課	自治体クラウドの推進	住民情報システムの3市町での共同利用の導入に向けて検討する。	・住民情報システムの令和4年度導入に向けて検討	・県内自治体とのシステム共同利用 ・データセンターへの集約化	平成29年度に志賀町、宝達志水町と自治体クラウド実施 国のシステム標準化の動向を検討	-

③マイナンバーカードの利活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
59	総務課 関係各課	マイナンバーカードの普及促進と利活用の推進	マイナンバーカードの活用による市民サービスの利便性向上と効率的な行政運営の推進する。	・マイナンバーカード交付率の向上 (令和元年度10.7% →国の目標令和4年度末80%) ・マイナンバーカード利活用策の実施	・カード交付率 ・利活用策数	・マイナンバーカード交付枚数率 82.5%(令和5年度末時点) ・令和5年度より所得・課税証明書のコンビニ交付開始	-

(3)指定管理者制度の活用や民間活力導入の推進

①公の施設の指定管理者制度の充実

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
60	総務課 関係各課	公の施設における指定管理者制度の適切な運用	指定管理者制度による施設管理の拡充を図り、モニタリング評価を実施し、施設の適正な管理を行う。	・モニタリング評価による施設管理の適正化 (全施設でB評価以上)	・指定管理委託料の推移	指定管理者制度を導入している15施設すべてにおいてA評価を取得	モニタリング評価の実施により、施設管理がより適正に行われた。

②施設運営の民間委託推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
61	こども課	保育所の適正な運営	保育所整備運営計画を策定し、更なる指定管理者制度の導入や民間委託などを実施し、効率的な運営を行う。	・保育所整備運営計画に基づく適正な運営		・統合及び指定管理(将来の統合に対応できる委託先の確保)による効果検証をする。 ・小学校の統合に合わせた保育所の統合を検討 ・定員550人に対し入所523人	・令和5年度末で余喜保育所が休止し、邑知保育園が公立保育所となった。 ・令和4年度比:15人減

③包括的な施設管理の検討

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
62	総務課	包括施設管理委託の検討	市有施設の効率的な管理運営を図るため、設備点検や保守管理などの業務一括委託の検討を行う。	・包括契約によるコスト軽減、保守管理業務の質の向上、職員の事務作業の軽減などの検討		市有施設全体での一括導入は困難なため、学校等の類似施設ごとの導入について検討していく。	-

(4)収入の確保

①税収等財源の確保

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
63	税務課 こども課 市民窓口課	市税、保育料および各種保険料等の収納率向上	滞納者への指導や滞納整理により収納率の向上を目指す。	・令和6年度収納率の向上 市税(平成30年度99.1% →令和6年度99%以上維持) 保育料(平成30年度99.6% →令和6年度99%以上維持) 国民健康保険税(平成30年度97.5% →令和6年度97.5%以上維持) 後期保険料(平成30年度99.85% →令和6年度99%以上維持)	・収納率 ・夜間・休日滞納整理実施回数 ・延べ職員数	・市税(現年収納率):98.9%(令和4年度:99.2%) ・国民健康保険税(現年収納率):96.3%(令和4年度:97.6%) ・後期保険料収納率:99.5%(令和4年度99.8%) ・保育料収納率(現年):99.7%(令和4年度100%) ・夜間滞納整理:2回 延べ24人	-
64	税務課	滞納処分の強化	不動産(相続財産法人含む)差押えを実施する。	・不動産差押えの調査及び実施 1回/年度以上		不動産差押え件数:0件 (参考)令和5年度差押件数:101件 ※滞納整理機構分含む 預貯金差押:39件、所得税還付金差押:0件 給与・年金差押:34件、賃料差押:3件 その他差押:26件	-

②財源の拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
65	総務課 関係各課	有料広告掲載の推進	市ホームページ、広報紙などに有料広告を掲載し、財源の確保を図る。	・広告収入の確保 (平成30年度308件、2,511千円 →令和6年度300件、2,500千円以上)	・件数(有料広告媒体ごと) ・収入額	ホームページバナー広告 令和2年度: 42件 126,000円 令和3年度: 253件 759,000円 令和4年度: 42件 126,000円 令和5年度: 58件 174,000円 広報はくい 令和2年度: 144件 1,584千円 令和3年度: 129件 1,419千円 令和4年度: 125件 1,375千円 令和5年度: 149件 1,936千円	
66	地域振興室 関係各課	クラウドファンディングの実施検討	重点事業の実施にあたりクラウドファンディングの実施を検討する。	・寄付総額 2,000千円/年(新規)		・令和5年度: 寄附額0円 令和5年度にクラウドファンディングによる寄付実績はなかったものの、関連する事業として、令和5年度から新たに民間企業と企業版ふるさと納税による人材連携を実施。官民連携の新たな関わり方を創出し、民間の知見を取り入れた行政運営につなげている。また、復興支援に係る令和5年度の企業版ふるさと納税実績額は、38,550千円であった。	令和5年度 企業版ふるさと納税総額 48,550千円【一般財源 減額】
67	総務課	自動販売機設置の公募化	市有施設に設置する自動販売機の設置事業者の選定について、公募する。	・自動販売機設置業者の公募の実施		見積徴収業者数 2社 契約先 株式会社 収入額 854,887円 契約期間 令和5年4月1日～令和8年3月31日 (3年契約)	-
68	会計課	資金の適正な運用	資金管理において、適正な資金運用を行うことにより財源の確保に努める。	・基金運用益の増加 (平成30年度13,400千円 →令和6年度13,500千円)		令和5年度基金運用益 2,370万円・達成	前年度比: +176万円

③各種補助金や助成金の有効活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
69	地域振興室 関係各課	各種事業費での補助金等の活用	各種事業において、国や県などの補助制度などを活用することで、事業費の負担軽減に努める。	・地方創生交付金事業の追加		・令和5年度採択の地方創生交付金総額(デジタル田園都市国家構想交付金含む): 72,642千円 ※地方創生交付金62,438千円、デジ田10,204千円 羽咋駅周辺整備のソフト面に係る新たな地方創生交付金事業を確立。さらに、令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金3件が採択され、採択事業に基づくスマートシティ推進を図った。	令和5年度一般財源削減額(交付金見合額) : 72,642千円

④市有財産の有効活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
70	総務課	遊休市有地の売却促進	市が保有している遊休資産の処分を進め、財産管理費用の軽減と財源の確保を図る。	・遊休資産の売却 (平成26～30年度2件 →令和2～6年度5件)	・売却件数 ・収入額	遊休資産売却件数 令和2年度: 0件 令和3年度: 3件、5,933千円 令和4年度: 1件、1,906千円 令和5年度: 1件、4,588千円	-

(5)ふるさと納税の拡充

①ふるさと納税の拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
71	商工観光課	ふるさと納税の拡充	地域産品の特産化を充実させ、本市へのふるさと納税を推進する。	・納税件数、金額、協力企業数 (平成30年度12,869件、384,370千円、42店 →令和6年度10,000件、400,000千円、45店) ※総務省の制度見直しにより減額	・収入実績(件数・金額) ・協力企業店数	令和5年度 ・実績 21,617件、寄附金額54,596万円 ・協力店数 62店	返礼品代金 14,750万円
72	地域振興室 関係各課	企業版ふるさと納税の推進	民間企業の資金支援(企業版ふるさと納税)を活用した新たな事業スキームを考案し、事業展開する。	・新規事業数1件(計画期間内)	・事業費 ・事業費に占める寄附額 ・支出額	令和5年度から新たに民間企業と企業版ふるさと納税による人材連携を実施。官民連携の新たな関わり方を創出し、民間の知見を取り入れた行政運営に取り組んだ。また、復興支援に係る令和5年度の企業版ふるさと納税実績額は、38,550千円であった。 令和5年度寄附総額:48,550千円	令和5年度 企業版ふるさと納税総額 48,550千円【一般財源 減額】

(6)事務事業の合理化と経費の節減

①事務事業の合理化と廃止

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
73	市民窓口課	医療費の抑制による健全な財政運営	ジェネリック医薬品推奨を実施することにより増加する医療費の抑制を図る。	・ジェネリック利用率(平成30年度75.3%→令和6年度80%)	・ジェネリック利用率 ・特定健康診査受診率	・令和5年度国保ジェネリック利用率 82.7% ・国保、後期加入者に年3回勸奨通知書を送付	
74	市民窓口課	国民健康保険事務処理標準システムの導入検討	国保事務処理標準システムの導入を検討する。	・導入経費が補助対象となる令和5年度までに方針の決定		令和4年1月4日 国保事務処理標準システム導入完了	
75	総務課 全課	業務改善の制度化	日常業務の改善につながる、職員からの提案を採用し、運用を図る。	・職員提案数 (令和元年度45件→令和6年度50件)	・職員提案数	職員提案数 令和2年度:17件 令和3年度:16件 令和4年度:29件 令和5年度:23件	令和5年度:所管課で検討の結果、採用すべき6件。業務改善が図られた。

②各種事業経費の見直し

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
76	総務課 関係各課	各施設維持管理の見直し	各施設の維持管理費について、委託方法の見直し、借上げ費用の見直し等により経費の削減を図る。	・委託内容の見直しと借上げ費用などの適正化	・委託料 ・借上げ費 など	関係各課において見直しを検討している。	-
77	総務課 全課	庁内経費の縮減	公共施設のLED化など省エネを推進し、経費削減を徹底する。	・電気使用量について平成28～30年度の直近3年平均使用量(403,712Kwh)より4%削減	・電気使用量	電気使用量 令和3年度 403,440Kwh 令和4年度 386,873Kwh 令和5年度 381,176Kwh	-

③民間活力による事務の効率化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
78	総務課	公用車管理の見直し	マイクロバス運転業務など公用車運転業務の民間委託を継続して行う。	・マイクロバス運転業務の民間委託の継続	・運行回数 ・運行委託料(決算)の推移	令和5年度 ・運行回数 45回 ・運行委託料 451,938円	-
79	商工観光課	ふるさと納税業務の民間委託	ふるさと納税の業務を民間業者へ業務委託することにより、事務の効率化と返礼品の拡充を図る。	・令和6年度までに実施		令和2年4月1日より業務委託開始	返礼品数 令和元年222品 令和2年261品(39品増) 令和3年368品(107品増) 令和4年度474品(106品増) 令和5年度483品(9品増)

(7)公共施設の適切な維持管理

①公共施設の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
80	総務課 関係各課	公共施設の総合的かつ計画的な管理と運営の適正化	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、全庁的な公共施設の維持管理をし、効率的な運営を目指す。	・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設の維持管理		公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の改修工事を計画的に実施している。	-
81	学校教育課	小中学校の適正な運営	人口減少が進行し、児童生徒数の減少が進むことから、児童生徒数に応じた適正な学校運営を行う。	・児童生徒数の現状と今後の推移予測に基づいた小中学校の適正化計画を策定	学校施設数	児童数減少が進んでいた余喜小学校を閉校し、令和5年4月から余喜小学校と統合した邑知小学校を開校した	複式学級2クラスとなっていた余喜小学校児童に、良質な教育環境の提供ができたと共に、学校規模の適正化が図られた。

②受益者負担の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
82	総務課 関係各課	受益者負担の適正化	公共サービスの利用に対する受益者負担の適正化を図る。	・各施設利用料や受講料の見直しの実施		関係各課において見直しを検討している。	-

(8)環境の改善

①地球温暖化対策の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
83	環境安全課	地球温暖化対策の推進	羽中市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務及び事業から発生する二酸化炭素排出量の削減を図る。	・二酸化炭素総排出量の削減 (平成30年度5,615t→R6年度6,000t削減)	・二酸化炭素総排出量 ※用紙の両面コピー促進 公用車のエコ運転促進	令和5年度二酸化炭素排出量 4,465t 前年度比:約0.6%増加	-

②ごみのリサイクル推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
84	環境安全課	ごみの減量化とリサイクルの推進	可燃ごみの減量化、ごみの分別の徹底を図る。	・1人1日あたりの各家庭のごみ排出量を平成30年度を基準として5年間で3%減 (平成30年度575g/人→令和6年度557g/人)	・出前講座実施回数・参加者数 ・ごみ排出量 ・手数料収入額	・令和5年度ごみ排出量:4,465,080kg (内 可燃ごみ3,176,010kg) ・手数料収入額:34,690,400円	※1人1日あたり各家庭ごみ排出量: 平成30年度:575g/人→R5年度:620g/人 (約7%増)

③環境に配慮した事業の導入

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
85	総務課 関係各課	電気自動車等低公害車の導入推進	環境負荷の軽減を図るため、公用車における電気自動車や低公害車(ハイブリッドカーや軽自動車など)導入を推進する。	・公用車の電気自動車等低公害車数の増加 (電気自動車台数平成30年度4台 →令和6年度7台)	低公害車導入数	・令和5年度ハイブリッド車2台、電気自動車2台 CESSによる公用車の共用化が進んだことにより、公用車の更新が不要となった。	運用方針の見直し(公用車の一括管理、リース等)が必要

(9) 広域連携の推進

①広域連携による事務効率の向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
86	地域振興室	事務の共同化(広域化)の推進	各種事務事業の効率の向上を図るため、周辺自治体と連携しながら共同処理化を検討し、積極的に推進していく。	・広域連携による新たな事業の実施	関連事業数	七尾市、中能登町、本市で移住推進・関係人口拡大に係る広域連携体制を確立。 ・令和3年度に協議会を設立し、令和5年度は、令和4年度から継続し、共同イベント・情報発信事業、ワーケーション事業、移住プランナー事業の3事業を広域的に推進するとともに、新たなプロジェクト「保育園留学」を始動させた。	広域連携による事業費の一本化・効率化や人員の削減等を行うことで、コスト減につなげる。 ※具体の削減費は約839万円 補足:全事業費12,586,176円のうち、8,390,784円は七尾、中能登が負担。よって行革効果額:約839万円。

②広域連携による事業展開

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
87	商工観光課	広域連携による効率的な事業展開	広域連携による就職支援や観光PRなどを実施し、効率的な事業展開を行う。	・合同就職面談会を通じて市内に就職した人数 令和6年度までに25人(新規)		令和元年度 雇用対策協定締結 志賀町と合同就職説明会(年2回開催)	合同就職説明会 参加人数:計427人 参加企業数:計182社 就職者数(羽咋市内):計33人

(10) 公営企業等の健全化

①水道料や下水道使用料の収納率向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
88	地域整備課	水道料金や下水道使用料の収納率向上	滞納整理の強化、口座振替の促進を行い、水道料金や下水道使用料の収納率向上を図る。	・収納率の向上 (平成30年度 上水99.71%、下水99.67% →令和6年度99.8%)	指定口座振替率等に変更 (収納率が既に高いため)	R5収納率(上水99.64%、下水99.66%) 上水:口振90.7% 直納:6.0% コンビニ:3.3% 下水:口振92.0% 直納:4.0% コンビニ:4.0%	直接納付者が口座振替やコンビニ納付に移行することで、収納率の向上が期待される。

②水道料や下水道使用料の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
89	地域整備課	水道料や下水道使用料の適正化	経営健全化を図るため、水道料や下水道使用料の見直しを行う。	・水道料や下水道使用料の適正化検討	・各年度決算額 ・一般会計繰入金(基準内・外)	令和5年度純利益 上水:6,795千円、下水114,981千円 下水道一般会計繰入金(基準内・外) (基準内346,784千円 基準外233,216千円)	公営企業の安定的な経営と一般会計繰入金の抑制のため料金の適正化検討が必要。

③下水道水洗化率の向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
90	地域整備課	下水道水洗化率の推進	助成金制度の周知や未接続者への戸別訪問などで、下水道水洗化率の向上を図る。	・水洗化率の向上 (平成30年度84.8%→令和6年度87%)	・事業別接続率	令和5年度末水洗化率87.4% (公共87.4%、特環82.9%、浄化槽100%)	水洗化率の向上により河川等の水質向上と下水道の収益の改善が見込まれる。

④合併浄化槽の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
91	地域整備課	浄化槽事業の整備促進	地域の特性に併せた下水道整備を進めるため、合併浄化槽による整備拡大を図る。	・30基/年度の整備(平成30年度11基)	・合併浄化槽設置数 ・合併浄化槽整備率	平成30年-令和2年設置基数 N=24基 ※交付金要望(令和4年-令和8年:55基) 令和4年設置基数12基 令和5年設置基数5基 合併浄化槽整備率 令和4年31.6% 令和5年32.1%	水洗化率の向上により河川等の水質向上と下水道の収益の改善が見込まれる。

(11)出資団体の健全経営

①出資団体の健全化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
92	商工観光課	出資団体の経営の健全化	本市が出資している各種団体について、経営状況等を確認し、まちづくり株式会社の黒字化継続のため適切な指導を行い経営の健全化を図る。	・まちづくり株式会社の健全経営に向けた適切な指導の実施		・モニタリング評価の実施年2回(中間・年間) ・経営数値資料の提出(毎月) ・年度事業報告書の提出	令和5年度(第8期:1月~12月) 売上高:45,441万円 経常利益:292万円 当期純利益:220万円

4 人材育成と組織機構の見直し

(1)職員定員の適正化推進

①職員数の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
93	総務課	職員数の計画的な管理の推進	事務事業の見直し、民間委託の推進、必要な職員数を精査、会計年度任用職員、再任用職員の配置などにより、職員数の適正管理を行う。	・平成31.3に策定した「職員定員適正化計画」に基づいた定員管理の実施。 令和1年度:167人、令和2年度:168人、令和3年度:166人、令和4年度:168人、令和5年度:166人(平成30年度:166人) ※正規+再任用職員	・職員数	「職員定員適正化計画」に基づき計画的な職員採用を行っている 令和5年度:職員数166人-一定員適正化計画166人=0人	-

(2)給与の適正化

①給与制度の適正な運用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
94	総務課	給与制度の適正な運用	職員の給与制度について、国家公務員における給与構造改革等を踏まえた適正な見直しを行う。	・ラスパイレス指数の改善に向けた給与制度の適正化	・ラスパイレス指数 ※平成27年4月の給与制度の総合的な見直しを踏まえ、条例・規則等の適正な改正を行う。	国の制度改正に合わせた適切な運用を継続している(令和5年度 ラスパイレス指数 94.3)	給与制度の適切な運用が行われている。

(3)人材育成の推進

①政策形成能力向上を図る研修の充実

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
95	総務課	職員の能力及び資質の向上	職員研修の充実を図り、政策形成能力の開発など職員の資質向上に努める。	・県研修への派遣や市独自研修など、年間24回以上(2回/月以上)職員の研修受講の機会を提供する。	・職員を受講回数(回/人)	①県市町村研修所 16講座55人 ②日本経営協会(NOMA) 4講座4人 ③市独自研修 11講座162人 ④その他研修 5講座7人 計 36講座228人 職員の研修計画に基づき継続して実施している	職員の資質向上が図られた。

②能力や実績に応じた人事制度の改革と定着

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
96	総務課	能力や実績に応じた人事制度の推進	適正な職員配置や昇進管理を行うため、能力実績主義に応じた人事制度(目標管理型勤務評定、昇任試験制度)を推進する。	・目標管理型勤務評定、昇任試験制度の実施	《参考》 ・昇任者数	目標管理に基づく勤務評定や昇任試験を継続して実施している(令和5年度 主査試験合格者3名)	能力実績主義による人材育成、人事制度の推進につながっている。

(4)組織機構の見直し

①政策課題に即応できる組織機構の確立

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
97	総務課	組織機構の見直しやプロジェクトチームの結成	政策的な課題に対応するために、必要に応じてプロジェクトチームの結成や組織機構の見直しを行う。	・重要政策課題に対する庁内横断的な組織作り	《参考》 ・課、室の数 ※政策課題に全庁的に対応するため、必要に応じて組織機構の見直しやプロジェクトチームの結成により対応策を図っていく。	3部15課5局7室53係	-

②迅速な行政運営を行うための人事管理体制の強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
98	総務課	再任用制度の活用	退職する職員の知識や経験を組織に活かすため、再任用制度を活用する。	・再任用職員の活用	・再任用職員数 ※専門的な知識、経験を職員に継承することで人材育成につながる。 《参考》 ※毎年度定年退職する職員を再任用する。	・令和5年度 10人 毎年度、定年退職する職員を再任用している	再任用職員が、専門的な知識、経験を継承することで人材育成につながっている。

(5)ワーク・ライフ・バランスの推進

①長時間労働の是正

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
99	総務課	働き方改革による行政組織の質的向上	長時間労働の是正や年休の取得推進などにより働きやすい職場環境づくりに取り組む。	・年次有給休暇消化率の向上 (平均取得日数平成30年度8.7日 →令和6年度12日以上)	残業時間数 年次有給休暇消化率	令和5年度 ・時間外平均時間数16.5時間 ・年休平均取得日数9.5日	-

②男性職員の育児休業取得推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定	実施状況を示す指標等	進捗状況 (実施内容、目標達成状況)	行革効果等
100	総務課	男性職員の育児休業取得の推進	子育てや家事に積極的に男性が参加し、女性が活躍できる社会に向けて、男性職員の育児休業取得を推進する。	・男性職員の育児休業取得率 (平成30年度0% →令和6年度10%以上)(新規)		男性職員育児休業取得率 令和2年度 0% 令和3年度 25% 令和4年度 25% 令和5年度 133.3%	該当年度中に育児休業をしたものの数/該当年度中に配偶者が出産したものの数